

SDGs及びESG投資の潮流

野村資本市場研究所
野村サステナビリティ研究センター

江夏あかね

2023年7月6日



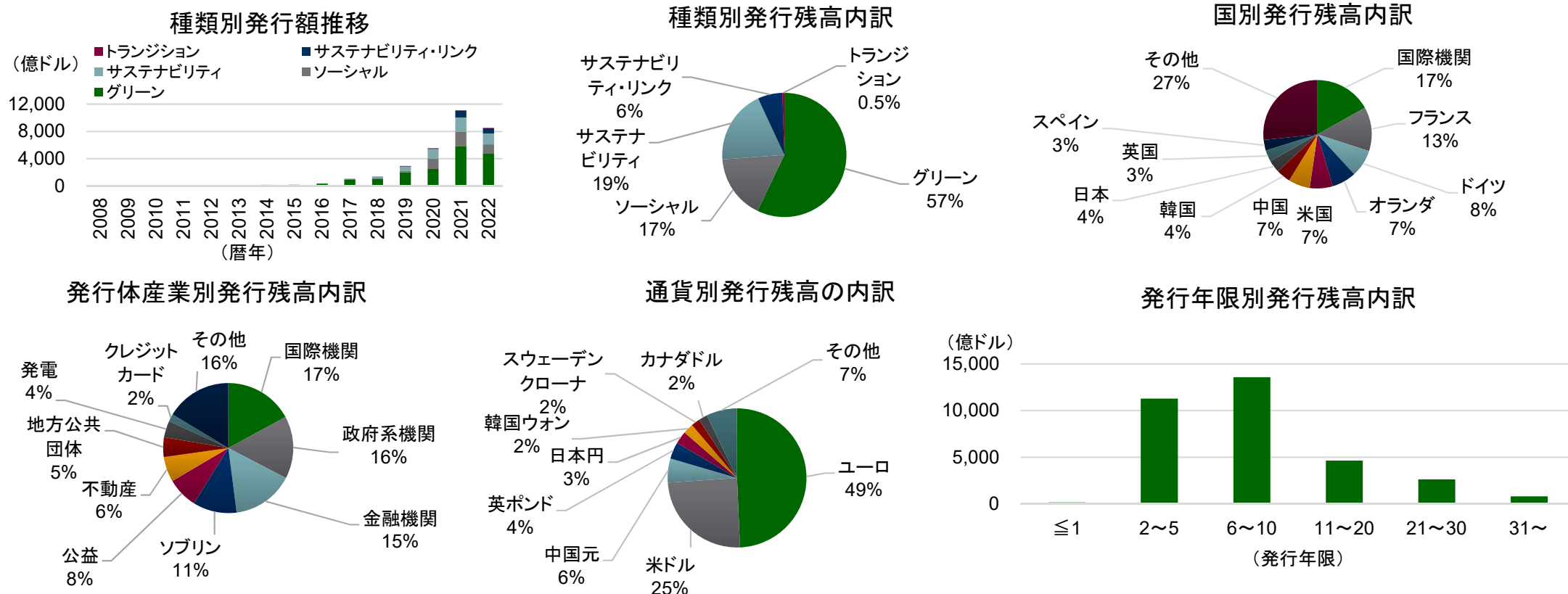
STRICTLY PRIVATE AND CONFIDENTIAL

野村資本市場研究所

世界におけるESG債の発行状況

- ESG債市場は、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定といった国際的合意があった2015年頃からグリーンボンドを中心に発行額が増加。新型コロナウイルス感染症問題も契機に、ソーシャルボンドにもスポットライトが当たり、2021年まで拡大
- 2022年は、金利上昇や地政学リスク等を背景に、ESG債の発行額は前年比減に。ただし、債券市場全体の発行額の縮小幅よりも緩やかな減少に留まった

図表1: 世界のESG債の発行状況



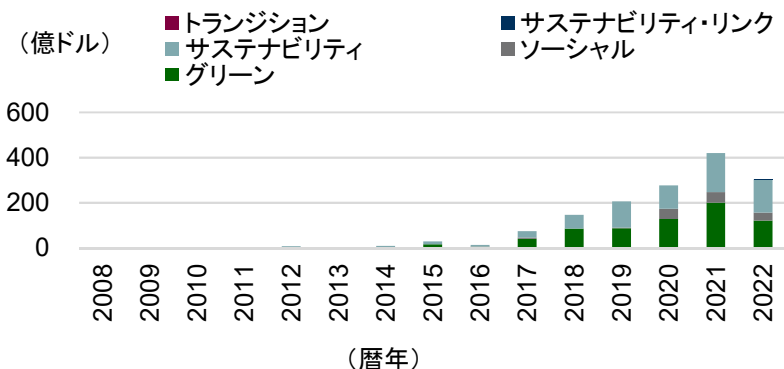
(注) 1. 発行残高(2023年3月末時点)は、ブルームバーグによるグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド及びトランジションボンドの判定基準に基づく。米国地方債及び証券化商品を除く。ドル換算ベース。
 2. 2023年3月末時点の発行残高は、約3兆3,479億ドル。
 (出所)ブルームバーグのデータを基に、野村資本市場研究所作成

世界の地方公共団体等によるESG債

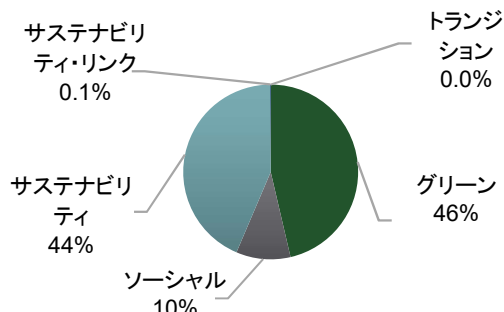
- 世界では2000年代後半頃から広域自治体、基礎自治体に加え、地方共同資金調達機関、公社等の関連組織が、投資家層の拡大等のメリットを感じながら、ESG債の発行に取り組んでいる

図表2: 地方公共団体等によるESG債の発行状況

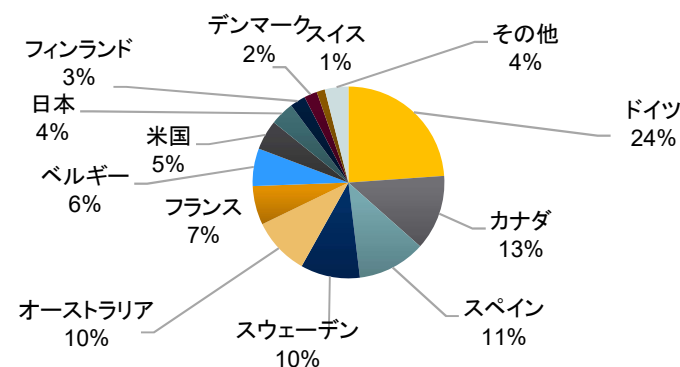
地方公共団体等ESG債の発行額推移



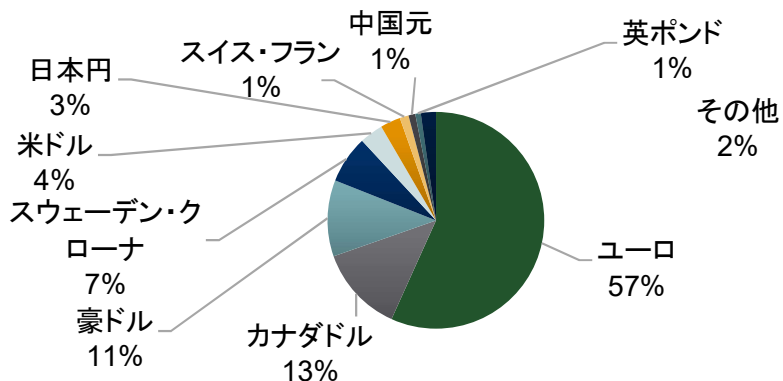
種類別発行残高の内訳



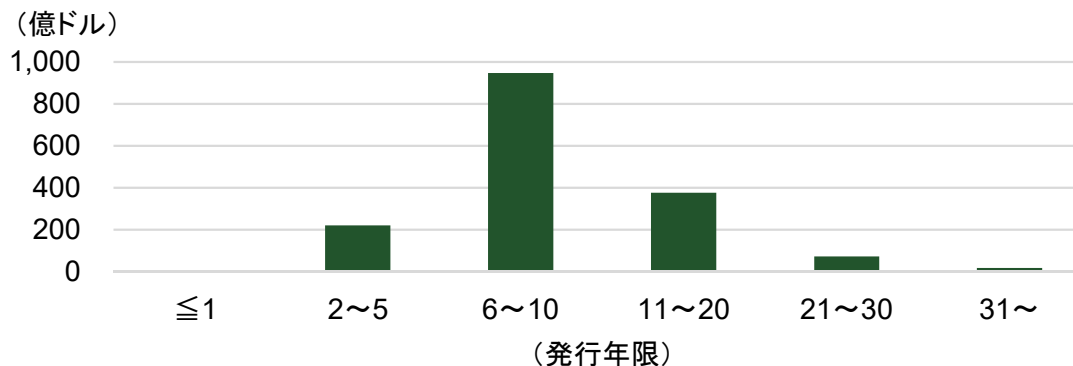
国別発行残高の内訳



通貨別発行残高の内訳



発行年限別発行残高の内訳



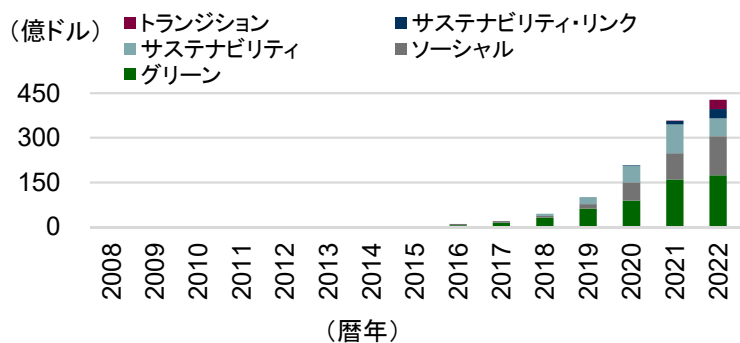
(注) 1. 発行残高(2023年3月末時点)は、ブルームバーグによるグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドの判定基準に基づく。
 米国地方債及び証券化商品を除く。ドル換算ベース。
 2. 2023年3月末時点の発行残高は、約1,631億ドル。
 (出所) ブルームバーグのデータを基に、野村資本市場研究所作成

日本の発行体によるESG債

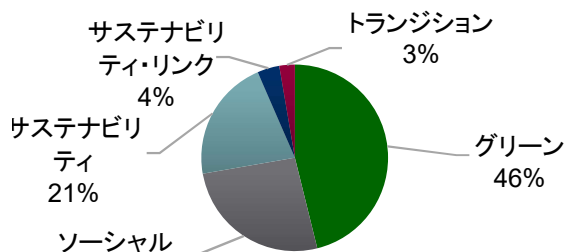
- 日本の発行体によるESG債は、環境省によるグリーンボンドに関する支援策等も背景に、2017年頃から発行額が順調に伸び、発行体セクターも広がる傾向。2018年頃からは、国内市場でも発行体のリピーターが散見されるように

図表3: 日本の発行体によるESG債の発行状況

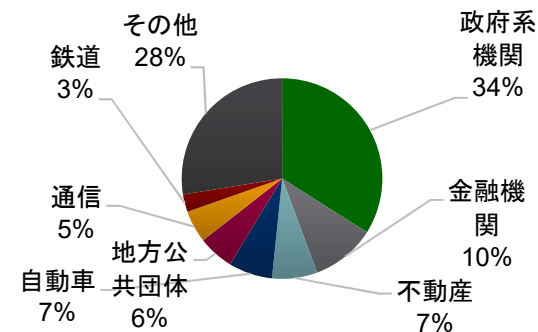
種類別発行額推移



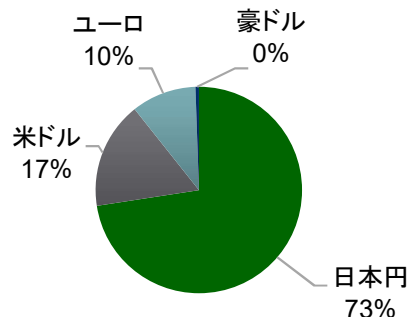
種類別発行残高内訳



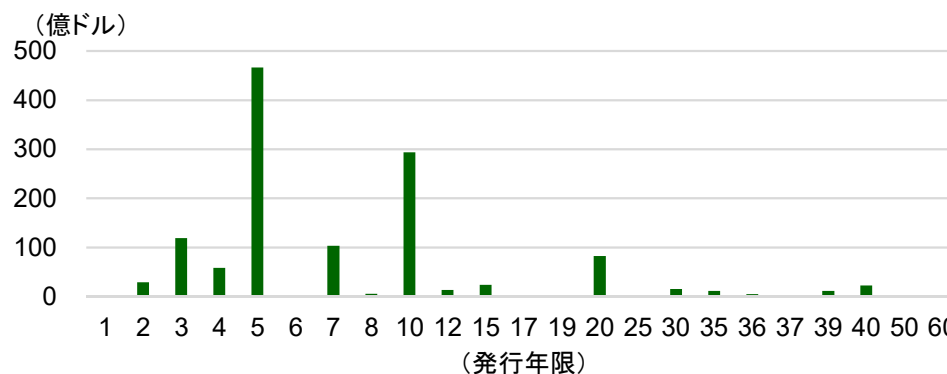
発行体産業別発行残高内訳



通貨別発行残高内訳



発行年限別発行残高の内訳



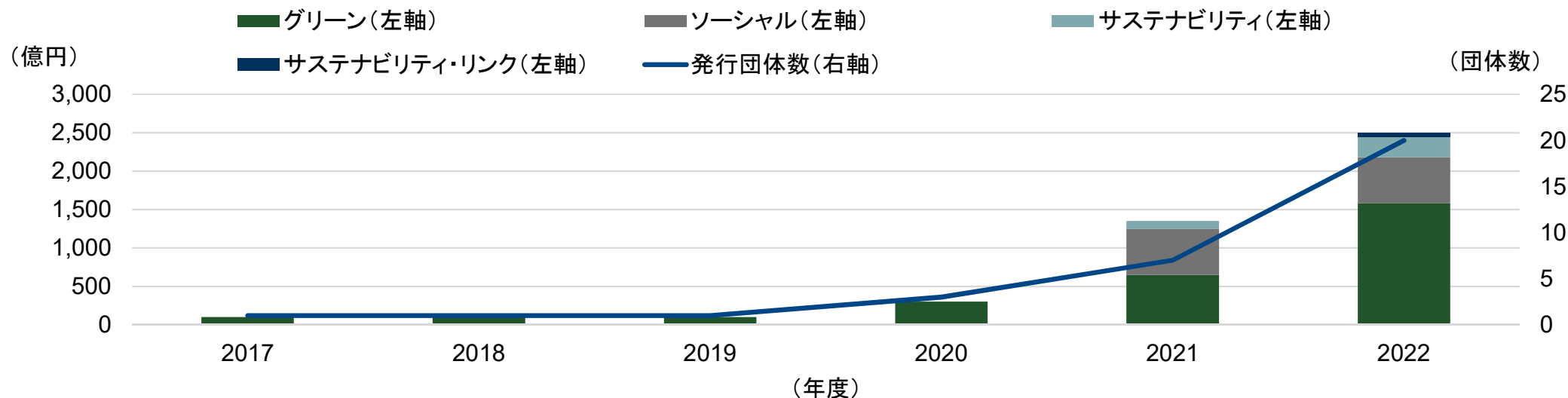
(注) 1. 発行残高(2023年3月末時点)は、ブルームバーグによるグリーンボンド、ソーシャルボンド及びサステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド及びトランジションボンドの判定基準に基づく。ドル換算ベース。

2. 2023年3月末時点の発行残高は、約1,262億ドル。

(出所)ブルームバーグのデータを基に、野村資本市場研究所作成

- 日本では、東京都が2017年度にグリーンボンドを発行して以降、ESG債の発行額が徐々に増え始めている
 - 菅義偉内閣総理大臣(当時)が2020年10月に2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言して以降、新たに複数の地方公共団体が環境／SDGs関連施策の一環としてグリーンボンド等の発行を位置付け
 - 埼玉県は2022年度に都道府県初となるサステナビリティボンドの発行を開始
 - 2023年度には、新たにグリーンボンドの共同発行が実現する見込み

図表4: 全国型市場公募地方債におけるESG債の発行推移



(注) 全国型市場公募地方債で、国際資本市場協会(ICMA)原則・ガイドラインに準拠したもののみを集計。

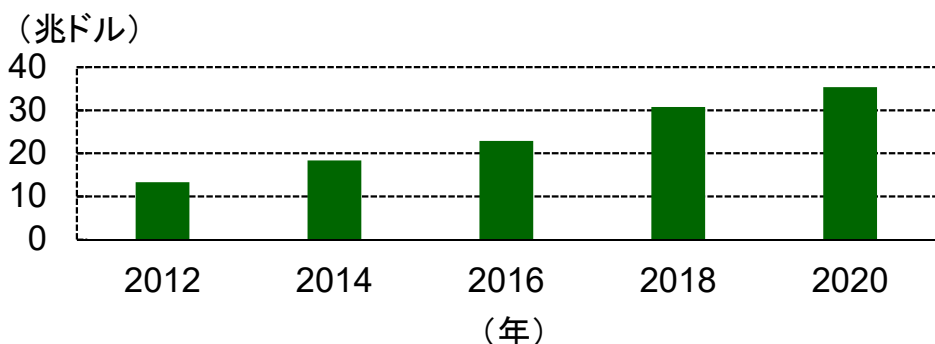
(出所) 地方債協会『令和4年度「地方債に関する調査研究委員会」報告書—市場環境の変化局面が投資家に与える影響と投資ニーズを捉えた地方債による安定的な資金調達の見込み』2023年3月、95頁、より野村資本市場研究所作成

世界及び日本のESG投資状況

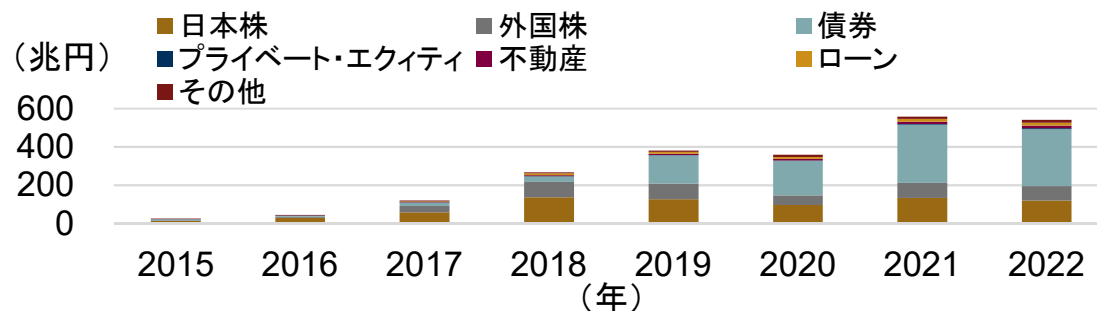
- 世界及び日本では2010年代後半頃から、持続可能な社会の実現／脱炭素社会への移行・実現に向けた投資需要が順調に増加
- 一方で、投資家は、真に環境・社会課題の解決に資する発行体・銘柄を見極めようとする傾向がより鮮明に

図表5: 世界及び日本のESG投資状況

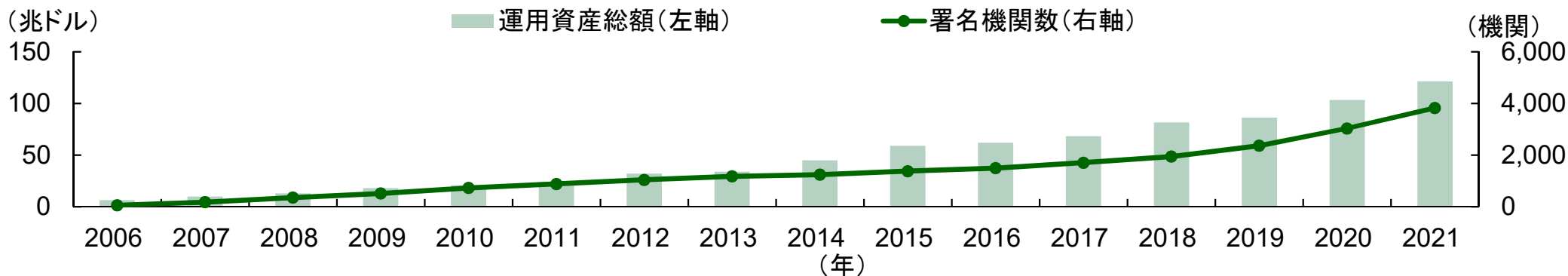
ESG投資残高の推移(世界)



ESG投資残高の推移(日本)



責任投資原則(PRI)の署名機関数と運用資産残高の推移(世界)



(出所) Global Sustainable Investment Alliance, “2020 Global Sustainable Investment Review”; PRI, “About the PRI”、日本サステナブル投資フォーラム(JSIF)「サステナブル投資残高調査」各年、より野村資本市場研究所作成

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的か機械的かまたはその他いかなる方法であるかを問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。



一人ではできないことも、
同じ志を持つ仲間たちとなら達成することができる。

様々な力を結集することで、サステナブルな歩みを加速させ、
豊かな社会の創造に貢献しています。